

仙台経済COMPASS（中間案）

概要版

～2030年の仙台を見据えた羅針盤～

策定の趣旨

現在、本市経済を取り巻く環境は、国内の人口減少・少子高齢化や国際政治情勢等の影響を受け、人材確保の難しさや原材料価格の高騰など、厳しい状況にあります。社会状況が不確実性を増す中、世界では仙台防災枠組、SDGs、パリ協定などの国際的枠組の下、2030年をターゲットとした様々な取り組みが進み、人々や企業には行動変容が求められています。本市経済もまた、未来に向けた変革が急務となっています。

この仙台経済COMPASSは、今後の展望を踏まえた変革を軌道に乗せるべく、短期集中的に取り組むを進めるために取りまとめたものです。

目標

2030年度における「市内総生産の過去最高額の更新」

※市内総生産（実質）の過去最高額は2017年度の5兆3,129億円

計画期間

2024年度～2026年度

本計画期間は目標達成に向け、企業や地域経済の「変革」を軌道に乗せるための取り組みを進めます。2027年度以降の施策展開については、外部環境の変化等を踏まえ別途検討を行います。

2030年を見据えた変革への3つの視点

視点1 多様な主体の活躍と参画

年齢や性別、国籍などを問わず、自分らしく働くことのできる環境づくりを進め、市内在住者はもとより、国内外の支援人材や関係人口を含め本市に関わる様々な主体の力を結集して、地域における人材の高度化や企業の成長を図り、経済を持続的に発展させます。

視点2 新たな市場への挑戦

経済のグローバル化や国内市場の縮小を踏まえ、地場企業の海外市場を見据えたビジネスを支援するとともに、関係機関との連携のもと本市の強みを国内外にアピールし、研究開発拠点や事業拠点の立地を促進し、本市の経済中枢性を高めます。

視点3 他分野との融合による成長

防災や脱炭素、市民生活や教育などまちづくり全般に係る多様な分野の施策と経済施策との効果的な連携を促進することで、社会課題の解決や市民生活の質の向上とともに、本市経済の成長を図ります。

6つの重点プロジェクトと進捗管理指標

1. 「企業の変革に向けた『戦略的ダイバーシティ』の推進」プロジェクト

2. 「学都の『知の力』を活かしたイノベーション創出」プロジェクト

3. 「地元中小企業の変革と成長促進」プロジェクト

4. 「『防災環境ビジネス』の推進」プロジェクト

5. 「DXによる経済成長と暮らしやすさの向上」プロジェクト

6. 「外貨獲得のための『エリア価値』の向上」プロジェクト

	進捗管理指標	測定項目	目標値	基準値(基準年度)
質の向上	多様な人材の活躍に取り組んでいる企業割合	市内事業所へのアンケート調査	目標値及び基準値は今後調査のうえ最終版に反映	
	事業拡大に取り組む予定がある企業割合		30%以上	23.80% (2023年度)
	海外販路開拓に取り組む企業割合		10%以上	6.00% (2022年度)
量の拡大	市内法人数	法人市民税均等割の納税法人数	37,000法人	35,350法人 (2021年度)
	労働者数	個人市民税の納税義務者数	480,000人	469,652人 (2022年度)
	企業立地件数	本市誘致による進出企業数	100件 (3年間の合計)	74件 (2020～2022年度合計)

6つの重点プロジェクト

プロジェクト 1 「企業の変革に向けた『戦略的ダイバーシティ』の推進」プロジェクト

「人」こそ変革の礎であり、その確保と育成が重要となります。女性、シニア、外国人から、起業を目指す若者まで、様々な人々が自分らしく働ける環境づくりを促進し、様々な交流と活躍を通じて企業の変革へつなげる「戦略的ダイバーシティ」を推進します。

主な取り組み

- **多様な人材が活躍できる環境づくり**
年齢や性別、国籍などを問わず、多様な人材が活躍できる環境づくりや、外国人留学生の起業・就職の促進、海外の研究者の受入れ環境づくりを推進します。
- **地域企業が求める若手人材の確保・定着**
企業と学生のマッチング機会の提供や、奨学金返還支援等、これまでの取り組みの充実に加え、大学低学年を対象とした地元就業体験の機会を新たに提供し、海外人材を含め、地域企業が求める若手人材の確保・定着を図ります。
- **次世代を担うスタートアップ人材のチャレンジ促進**
グローバルに活躍するスタートアップ人材の育成や、小中学生や高校生を含めた次世代の起業家マインドの醸成等、次世代を担うスタートアップ人材のチャレンジを促進します。
- **企業における中核人材の確保と育成**
民間団体との連携による意欲的な若手人材確保や、企業の成長を牽引する中核人材の育成支援、中小企業・スタートアップのCxO人材などの確保を推進します。



プロジェクト 2 「学都の『知の力』を活かしたイノベーション創出」プロジェクト

仙台・東北の経済競争力の向上には、新たな価値を生み出すイノベーションの創出が不可欠です。「知の力」を生かした研究開発型スタートアップの推進やリサーチコンプレックスの形成を図るなど、多様な波及効果の創出を目指します。

主な取り組み

- **世界にインパクトを与えるスタートアップの育成**
研究開発型のスタートアップへの成長ステージ等に合わせた支援や、社会起業家への集中支援プログラム、域外人材との連携、「仙台スタートアップスタジオ」によるワンストップ支援体制を強化します。
- **世界最先端のリサーチコンプレックスの形成**
ナノテラスを中核として、地域企業も含む多様な主体や異分野の融合による最先端の研究開発や成果の事業化などの新たな価値を生み出す世界最先端のリサーチコンプレックスを形成します。
- **知のフル活用による多様な波及効果の創出**
ナノテラスの施設利用権の利活用促進や、学校教育やMICE誘致などへの活用を含め、知のフル活用による多様な波及効果を創出します。



経済環境の不確実性が高まる中、本市の中核となる企業を増加させることが急務です。地域経済を牽引する企業への集中支援や海外展開支援などにより、ロールモデルとなる企業の輩出を目指すとともに、中小企業や農業の「変革」を後押しするため、経営相談に対するワンストップ支援、農業生産のスマート化や新たな商品開発などの支援を実施します。

主な取り組み

■ 地域中核企業創出支援パッケージ

新規株式上場を目指す企業に加え、雇用や取引など地域経済への影響力が大きく、高い成長性が見込まれる企業を対象に集中的な支援を実施します。

■ 中小企業等の持続的発展に向けたワンストップ支援

国、県を含む様々な支援メニューから適切な支援を選定、組み合わせることで、販路開拓や商品開発、新事業創出、事業承継など、事業の継続・発展に向けた中小企業や創業に関する幅広い相談対応をワンストップで実施します。

■ グローバル市場への事業展開促進

本市が有する海外とのネットワークを生かし、インバウンドの取り組みとの連動も図りながら、商品やサービスの海外展開をサポートし、グローバル市場への事業展開を促進します。

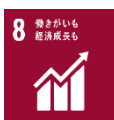
■ 仙台型サステナブル農業への変革

仙台産米や大豆等の新たな商品開発や販路拡大を推進するほか、スマート農業や環境負荷低減、地産地消の取り組みを進め「稼げる農業」への転換を図り、新規就農者の参入を進め、仙台型サステナブル農業への変革を目指します。



2

CO2



8

増

進



9

産

業

と

イ

ノ

バ

ン

ベ

ン

ナ

ン

の

基

礎

を

つ

く

ら

う

本市がこれまで進めてきた「BOSAI-TECH」の取り組みは、国内外から大きな注目を集めています。脱炭素経営への社会的要請が高まる中、「BOSAI-TECH」の国内外への展開や気候変動対策等の視点を取り入れるなどの拡充を図るとともに、中小企業における脱炭素経営を推進するなど、「防災環境都市」としての本市のプレゼンスの高さを活かした取り組みを進めます。

主な取り組み

■ BOSAI-TECHの国内外への展開

「仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム」におけるオープンイノベーションを加速させ、国や地方自治体、学術・研究機関等との連携を拡充しながら、BOSAI-TECHの国内外への展開を促進します。

■ 脱炭素に向けた「GREEN-TECH」の始動

BOSAI-TECHに気候変動対策・脱炭素等の視点を新たに取り入れ、民間企業等が行う新たな製品・サービスの実証や社会実装を支援するなど、脱炭素に向けた「GREEN-TECH」を始動させます。

■ 民と官における脱炭素経営の推進

企業の「温室効果ガス削減アクションプログラム」の策定や、省エネや地球温暖化対策のための設備投資に対する融資等を通じて温室効果ガスの排出削減を図り、取引先企業から選ばれることに加え、コスト削減や製品・サービスの競争力向上等により、民と官における脱炭素経営を推進します。



7

エ

ネ

を

め

ん

な

に

し

て

ク

ラ

ム

を

推

進

し

ま

す

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

プロジェクト 5 「DXによる経済成長と暮らしやすさの向上」プロジェクト

デジタル技術の活用はサービス開発などを通じた収益力強化の他、生産性向上や働き方改革が進むことで人材確保にも有利に働き、今後の企業経営に不可欠です。中小企業のデータ利活用の促進やデジタル人材の育成を進めるとともに、官民連携による様々な分野での先端デジタル技術の導入を図ることで、企業の競争力強化と市民の暮らしやすさの向上につなげます。

主な取り組み

■ DXによる市民の暮らしやすさの向上

防災、健康福祉・医療や農林水産業、子育て等の様々な分野と先端デジタル技術を掛け合わせた「X-TECHイノベーションプロジェクト」の取り組みを深化させるとともに、東北大学病院などの知見や技術を活用し、市民の病気予防や未病への対応、サービスへのアクセス拡大により、市民の暮らしの向上を図ります。

■ 中小企業生産性向上の支援

デジタルの導入に向けた支援を行うとともに、社内のデジタル人材育成、課題分析や導入・定着に対する伴走支援など各企業のニーズや課題に応じた支援をパッケージ化し、地元中小企業の実産性向上を促進します。

■ デジタルイノベーション人材の確保・育成

企業における各種データの利活用の促進や、AI・ブロックチェーンなどの先端IT領域の新規事業創出を支援するとともに、それらを牽引するデジタルイノベーション人材の確保・育成を推進します。



プロジェクト 6 「外貨獲得のための『エリア価値』の向上」プロジェクト

都市間競争が激しさを増す中、本市が発展していくためには、投資促進や来街者の増加による域外からの資金、いわゆる「外貨」獲得が必要です。高機能オフィスビルへの建替え促進による企業誘致や、実証実験の受け入れ、観光資源の磨き上げ等による交流人口の拡大を図るほか、市民の暮らしを支え、彩を加える商店街づくりによる賑わいの創出を進めます。

主な取り組み

■ 都心部の機能強化とトップセールス等による企業立地の加速

市中心部の老朽化建築物の高機能オフィスビルへの建替えの促進などにより、本市への企業や研究開発拠点の集積に向けた環境の構築等、都心部の機能強化を図る。また、市長によるトップセールスや効果的な情報発信等により企業立地を加速させます。

■ 民間事業者が開かれた実証フィールドの提供

データを活用したサービスの創出に向けた環境の整備を進めるとともに、将来の本市への投資も見据えて、国家戦略特区制度などを活用し、民間企業等による実証実験実施のサポートを行います。

■ 国内外観光需要の取り組みの強化

新たな交流人口ビジネスの創出等を通じて、地域内の経済循環や雇用創出を促進します。

■ 商店街エリアの魅力と求心力の向上

各商店街のチャレンジを後押しし、インバウンドを含む来街者の増加と個店の売上向上につなげるとともに、中心部商店街については、定禅寺通活性化や市役所本庁舎建替え、勾当台公園再整備など大規模プロジェクトとの連動を図るなど、更なる賑わいを創出します。

